



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL http://www.pcdepot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務上席執行役員経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,458	△7.2	1,863	△31.2	1,931	△30.7	1,281	△29.9
29年3月期第3四半期	34,983	△8.3	2,710	△5.9	2,786	△4.1	1,829	△7.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,312百万円 (△28.5%) 29年3月期第3四半期 1,835百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.18	25.03
29年3月期第3四半期	35.51	35.32

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,465	22,659	60.3
29年3月期	35,629	23,011	64.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,602百万円 29年3月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.80	-	6.50	-
30年3月期	-	6.50	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期期末以降の配当金は、当該株式分割後の金額であり、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	0.4	2,420	△28.9	2,500	△27.9	1,650	△27.3	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	52,622,400株	29年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,433,845株	29年3月期	1,107,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	50,881,387株	29年3月期3Q	51,514,028株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】 P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」 をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は先行き不透明な状況であり、依然として曇り空の環境が続いております。

国内パソコン店頭販売においては、平成29年4月にマイクロソフト社のWindows Vistaのサポートが終了したことで買い替え需要が増え、サービス需要の増加も一定量ありました。またスマートデバイス市場は新製品発売など購入や買い替えを促す要素がありました。特にスマートフォン市場については9月にiPhoneの新機種が発売があるなど、個人向け機器の販売は若干ながら回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して推進いたしました。

店頭販売において、パソコン買い替え時のデータ移行サービス、出張による設定サービス、また、スマートフォンは電話帳移行サービスや格安SIMのサポートをセットにした販売を推進するなど、販売に加えサポートサービスのニーズが活性化するように取り組みました。併せて、格安スマホ関連は、各社の回線、本体端末に自社サービスをセットにした販売に加え、当社オリジナルブランドの販売を継続して行うなど、総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年同期比93.4%、ソリューションサービス売上高は同93.7%、売上総利益は同92.0%、販売費及び一般管理費は同96.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は324億58百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は18億63百万円(前年同期比31.2%減)、経常利益は19億31百万円(前年同期比30.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億81百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面において、パソコンに関しては、マーケットの縮小が長らく続いていましたが、Windows Vistaのサポート終了に伴う買い替え需要、また学校教育などの文教マーケットの増加、eスポーツの登場による高性能パソコンの見直しによる新たな需要があるなど、回復の兆しも一部で見られました。このような状況の中、当社はインターネットデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。

ソリューションサービス面においては、9月22日にiPhone 8、8Plusの発売に合わせ、当社新商品として、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス)とApple社Macをセットにした「MacプレミアムメンバーValue Pack(メンバーサービス一体型商品)」、プレミアムサービスとWindowsPCをセットにした「WindowsPCプレミアムメンバーValue Pack」などを一斉発売いたしました。これらの商品は新規のお客様、既存会員のどちらにも、徐々に浸透しております。また一般のお客様に対しては、パソコンの買い替え時に需要の多いデータの移行サービスを通して、新しい機器へのスムーズな買い替えを促進するなどいたしました。

スマホ関連においては、大手キャリアが販売する商品に加え、当社オリジナルブランド「JUST PRICE FON」を提供いたしました。初めてスマホをご利用になる方、シニアの方やお子様などのニーズに応じております。

当社プレミアムサービス(月額会員制保守サービス)メンバー様には、引き続き優先対応を行っております。プレミアムサービスに機器、物損保証、回線などを合わせた商品の提供など、「お困りごと」の解決を最優先とし、スマートITライフのサポートを継続いたしました。また、他社でご購入されたパソコンやスマホなどの機器はもとより、現在お使いのインターネットの不具合なども含めた、お客様のお困りごとの無料相談を通して、固定客増加に努めました。

店舗展開においては、東京都港区六本木にサービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ六本木店」を新規開店。既存店改装は、東京都八王子市、埼玉県越谷市、所沢市、千葉県千葉市、栃木県小山市、長野県長野市、計6店舗をピーシーデポスマートライフ店に改装いたしました。その結果、平成29年12月末時点でピーシーデポスマートライフ店は38店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズが運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は315億36百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は18億46百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

[店舗数の推移]

	平成29年3月31日 の店舗数	期中増減	平成29年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	31	7	38
PC DEPOT	36	△6	30
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	125	1	126

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。しかしながら、グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億22百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は2億99百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は374億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加いたしました。総負債は148億5百万円であり前連結会計年度末に比べて21億88百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は194億49百万円であり、自己資本比率は60.3%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億16百万円であります。これらの資金は自己資金、並びに借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し、売上高、営業利益並びに経常利益はほぼ計画通りに推移しており、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,073	9,943,188
売掛金	11,202,002	8,726,297
たな卸資産	6,103,753	8,247,878
未収入金	145,406	305,826
繰延税金資産	743,551	580,897
その他	470,228	598,568
貸倒引当金	△267,997	△226,758
流動資産合計	26,123,019	28,175,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,947,572	7,171,368
減価償却累計額	△3,122,585	△3,378,674
建物及び構築物(純額)	3,824,987	3,792,693
工具、器具及び備品	2,587,324	2,675,135
減価償却累計額	△1,841,376	△1,955,393
工具、器具及び備品(純額)	745,947	719,741
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	23,204	7,970
その他	3,934	3,934
減価償却累計額	△3,864	△3,917
その他(純額)	70	17
有形固定資産合計	4,857,220	4,783,434
無形固定資産		
その他	734,355	591,089
無形固定資産合計	734,355	591,089
投資その他の資産		
投資有価証券	214,254	264,676
繰延税金資産	370,218	388,622
差入保証金	1,750,033	1,718,831
敷金	1,403,690	1,366,005
その他	247,995	236,803
貸倒引当金	△71,768	△60,148
投資その他の資産合計	3,914,424	3,914,790
固定資産合計	9,506,000	9,289,313
資産合計	35,629,020	37,465,213

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,744	3,477,681
1年内返済予定の長期借入金	2,125,923	2,271,606
未払金	1,133,429	1,297,522
未払法人税等	391,771	170,188
賞与引当金	212,500	18,560
商品保証引当金	560,406	480,288
その他	1,131,548	1,010,465
流動負債合計	6,786,321	8,726,311
固定負債		
長期借入金	5,265,320	5,506,830
長期未払金	91,733	94,006
資産除去債務	396,306	401,627
長期預り保証金	77,596	76,977
固定負債合計	5,830,956	6,079,441
負債合計	12,617,278	14,805,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	13,315,251	13,935,552
自己株式	△155,990	△1,162,329
株主資本合計	22,901,893	22,515,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,455	86,529
その他の包括利益累計額合計	55,455	86,529
新株予約権	54,393	57,075
純資産合計	23,011,741	22,659,459
負債純資産合計	35,629,020	37,465,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,983,823	32,458,884
売上原価	18,888,646	17,646,979
売上総利益	16,095,176	14,811,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	569,961	808,156
販売手数料	532,184	517,077
役員報酬	161,057	161,747
給料及び手当	5,024,940	4,684,837
賞与	452,647	510,744
賞与引当金繰入額	18,000	18,560
退職給付費用	65,022	70,262
消耗品費	414,573	335,011
減価償却費	633,071	614,587
のれん償却額	1,035	—
不動産賃借料	1,862,880	1,876,544
その他	3,649,056	3,350,622
販売費及び一般管理費合計	13,384,430	12,948,151
営業利益	2,710,745	1,863,753
営業外収益		
受取利息	987	965
受取配当金	2,378	3,170
販売奨励金	21,496	19,948
受取賃貸料	108,899	124,073
受取手数料	21,037	15,825
持分法による投資利益	5,806	5,659
その他	29,160	37,755
営業外収益合計	189,765	207,399
営業外費用		
支払利息	23,359	24,768
賃貸費用	89,924	95,802
支払手数料	—	15,659
その他	266	3,835
営業外費用合計	113,550	140,066
経常利益	2,786,961	1,931,086

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産売却損	—	155
固定資産除却損	23,253	11,131
店舗閉鎖損失	32,000	—
特別損失合計	55,253	11,287
税金等調整前四半期純利益	2,731,707	1,919,821
法人税、住民税及び事業税	825,706	506,066
法人税等調整額	76,783	132,378
法人税等合計	902,489	638,445
四半期純利益	1,829,217	1,281,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829,217	1,281,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,829,217	1,281,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,677	31,073
その他の包括利益合計	6,677	31,073
四半期包括利益	1,835,894	1,312,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835,894	1,312,449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324,200株(取得価額999,966千円)を取得しました。これを主な要因として、第3四半期連結累計期間において自己株式が1,006,338千円増加し、平成29年12月31日時点において自己株式数が1,572,545株となっております。

なお、上記の平成29年12月31日時点における当社自己株式数には、信託口が保有する当社株式861,300株が含まれておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,031,822	952,001	34,983,823	-	34,983,823
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	755,120	756,168	△756,168	-
計	34,032,869	1,707,121	35,739,991	△756,168	34,983,823
セグメント利益	2,670,917	323,578	2,994,495	△207,534	2,786,961

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	31,536,391	922,493	32,458,884	-	32,458,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	838,425	838,737	△838,737	-
計	31,536,703	1,760,918	33,297,622	△838,737	32,458,884
セグメント利益	1,846,524	299,644	2,146,169	△215,082	1,931,086

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	4,209,377	12.0	3,920,149	12.1	93.1
周辺機器	3,903,467	11.2	3,310,622	10.2	84.8
アクセサリ・サブライ	1,571,618	4.5	1,645,557	5.1	104.7
ソフト	364,111	1.0	420,995	1.3	115.6
中古品・その他	4,650,883	13.4	4,145,166	12.8	89.1
商品売上高計	14,699,459	42.1	13,442,491	41.4	91.4
ロイヤリティ他収入	75,380	0.2	47,084	0.2	62.5
ソリューションサービス売上高	19,256,982	55.0	18,046,814	55.6	93.7
計	34,031,822	97.3	31,536,391	97.2	92.7
[インターネット関連事業]	952,001	2.7	922,493	2.8	96.9
合計	34,983,823	100.0	32,458,884	100.0	92.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティ他収入の対象となる当第3四半期連結累計期間のフランチャイズ店売上高は、954,617千円であります。

4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。